

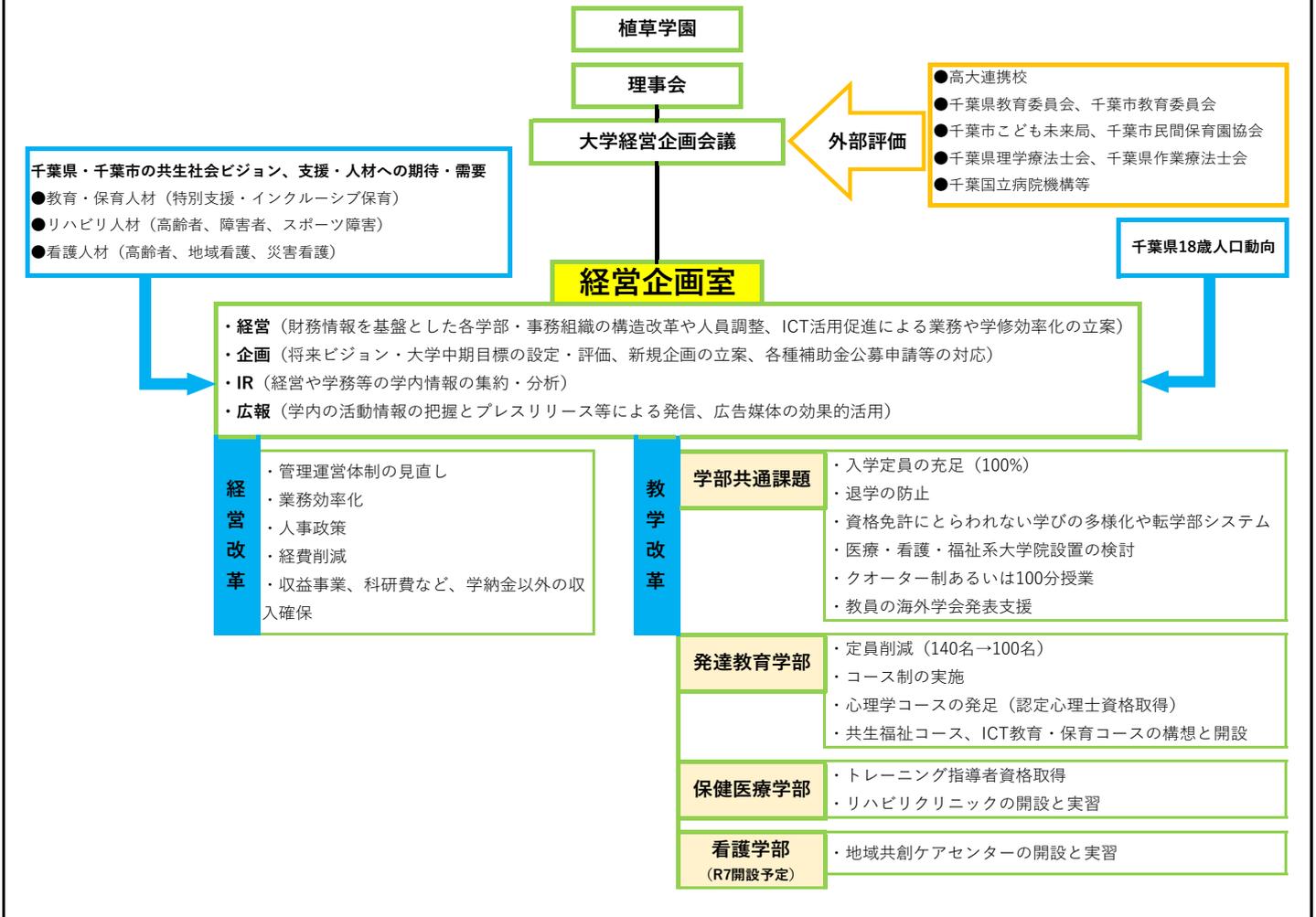
令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	121015	学校法人名	植草学園
学校コード	A01	学校名	植草学園大学
事業名	「支援の植草」New Vision：経営企画室によるインクルーシブ社会を支える人材育成強化のための経営改革		
学校所在地 (市区町村)	千葉県若葉区小倉町1639番3	収容定員	880人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	<p>共生社会実現を理念とする大学として、「支援の植草」New Visionを掲げ、インクルーシブ社会支援の教育・保育、医療人材養成をさらに強化拡大する。その司令塔として「経営企画室」を設置し、経営や学務等の学内情報の集約・分析の推進、看護学部設置と発達教育学部コース制導入等の構造改革や人員調整、事務・教育のICT促進、地域に貢献する施設設置によるより実践的な学びの推進、国際化や研究環境の改善を図る。</p>		

イメージ図

インクルーシブを学び実践する「支援の植草」New Vision



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

【現状分析】

① 財務（定員充足状況、収支状況、人件費比率、運用資産比率、負債比率、流動比率等）に関する定量的分析

令和3～6年度の定員充足率*1は88.0%(R3)→75.5%(R4)→71.1%(R5)→65.5%(R6)と年々減少している。令和3～5年度のその他財務状況は、経常収支差額*1が

▲6.2%(R3)→▲9.1%(R4)→▲12.2%(R5)で毎年▲3%ずつ増えており、人件費率*1が63.2%(R3)→67.2%(R4)→73.3%(R5)で毎年4～5%程度増えている。負債比率*2は9.1%(R3)→10.7%(R4)→10.1%(R5)と概ね横ばいで推移、流動比率*2は290.8%(R3)→245.4%(R4)→282.2%(R5)と現時点で資産的には問題ない。運用資産比率*2は、運用資産が潤沢で外部負債がほとんどないことからここでは記載しない。以上のことから、経常収支差額をプラスにすることとあわせて人件費率を下げるのが直近の課題となるため、定員の充足が最も重要なミッションと考える。注)*1：大学 *2：法人全体

② 大学等の強み・弱みや特色、地域における立ち位置

（強み）：本学は共生社会実現を理念とし、「支援」の学びを重視している。強みは少人数教育を基に、「支援」専門職を着実に養成している点にある。令和5年度の小学校・特別支援学校教員採用47名、保育士54名（保育士就職率全国5位）、理学・作業療法士の国家試験合格率は全国平均で、資格・免許を活用した専門職就職率が高い（発達教育学部93.9%、保健医療学部100%）。

（弱み）：弱みは認知度の低さで、大学名から学びの内容や所在地が分からず、県外や県内でも千葉市及びその近郊を離れると市民や高校生、保護者に十分知られていない。2点目はキャンパスが千葉市中心地になく、JR最寄駅からバスで15分、モノレール最寄駅から徒歩10分と通学が不便であることである。

（地域における立ち位置）：特別支援に強い教員・保育者、力量のあるリハビリテーション医療者を着実に養成する大学として、地域の他大学や教育委員会や病院等の就職先、千葉市内の高校からは認められている。設置申請中の看護学部は、国立病院機構千葉医療センターとの連携による地域の看護の担い手養成として、千葉県知事や千葉市長から設置要望書が寄せられている。

③ 外部環境分析（高等学校や地域の企業からの評価、地域情勢等）

（高等学校や地域の企業からの評価）：連携を結ぶ千葉県内23高校からは、学生を育てる大学として本学への評価は高い。就職先からは、両学部とも卒業生の明るく主体的に仕事と向き合う姿やコミュニケーションの高さ、真面目で素直な人間性が評価されている。

（地域情勢）：本学入学者の約60%を占める千葉市と隣接地域の高校生数は、令和10年から減少するため、県外も含め学生募集地域拡大が必要となる。千葉市内の小学校・特別支援学校教員・保育者養成競合校は6校（国立1、私立2、私立短大3）で、定員充足率は教員等の勤務・処遇等の問題からか、本学を含め低下している。リハビリ系競合校は千葉市内2校（公立1、私立1）で、本学作業療法学専攻は充足率がやや低いが、昨年度に第1期卒業生が出るまで国家試験実績が示せなかったことによると見ている。看護学系の千葉市内や近郊の競合校（国立1、公立1、私立13）の定員充足率は100%を超えている。

④ 内部環境情報（中途退学率等、教職員構成等）

（中途退学率等）：中途退学率（令和5年度）は発達教育学部で1.7%、保健医療学部で10.2%である。後者の高さは3年進学時の厳格な進級管理による。人の命を預かる責任ある職種として医療系学部で求められる日々の学び蓄積の理解不足や学修意欲の維持困難が要因である。

（教職員構成等）：教員数は発達教育学部22名、保健医療学部24名で、看護学部は25名

（予定）であり、いずれも年齢等バランスの取れた構成である。教員数は今後適切規模に調整する。

以上から課題は定員充足にあり、そのために入学定員削減、認知度や学修成果の周知、募集地域拡大、中退率低下、また教員数の適切な調整を図る必要がある。

【事業の目的（将来ビジョン）】

（経営企画室設置）：看護学部が認可されると3学部となるこの機会に、本学のNew Visionを「支援の植草の充実・進化」とし、ビジョン実現の中心として経営企画室を法人本部課に置く。経営企画室には経営、企画、IR、広報部門を置き、学内情報のIR分析を基に、経営の分析、新規企画、各種申請、また広報を担う。

（学生確保）：教職員の高校訪問を県外の入学実績のある高校も含め拡大していく。定員充足率の低下している発達教育学部では、新たにコース制を導入し、令和6年に発足している心理学コースに加え、共生福祉コース、ICT教育・保育コースの設置を図る。入試多様化として外国にルーツのある高校生のための特別選抜入試、高大連携校生の夏季集中授業を活用した高大連携授業体験型選抜入試を開始する。弱みである低認知度改善のため、広報部門は、大学情報をプレスリリースなどで積極的に発信していく。地理的な弱み克服のため、看護学部を千葉駅前キャンパス（附属高校）と千葉若葉キャンパス（本学）の中間にある千葉医療センターキャンパスに置き、千葉都市モノレールでつながる広がりのあるキャンパス展開を受験生にアピールする。千葉駅前キャンパスは設置を検討する大学院に活用する。IR部門は退学要因データを解析し更なる退学防止策を検討する。また精神的問題から実習が困難な学生に対し、資格、免許に関わらない学びの整備、転学部をより容易にするシステムの構築を図る。

（教育・研究の充実）：「リハビリテーションクリニック」、「地域共創ケアセンター」を設置し、地域貢献と同時に学生実習の場とする。ICT教材活用を、その積極的導入を図っている看護学部から他学部へと拡大する。留学生受入、学生・教員の海外交流促進のため、クォーター制や100分授業の検討を開始する。海外学会発表費支援等で教員の研究や外部資金獲得を支援するとともに、看護学部設置後に看護・医療・福祉領域の大学院設置の検討を開始する。

（経営効率化）：（2-3）経営改革に関する計画の着実な実施に加え、発達教育学部の入学定員削減（令和7年）、植草学園短期大学の令和6年度末の閉学をもとに教員削減、組織集約化を図る。学園事務ICTシステムの一層の活用を促し業務を効率化する。

（2）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（2-1）育成する人材に係る方針

① 社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要に係る分析結果

千葉県は「千葉県総合計画：新しい千葉の時代を切り開く（令和3—13年度）」において、「誰もがその人らしく生きる、分かり合える社会の実現」、「未来を支える医療・福祉の充実」をあげ、高齢者や障害者など誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らせる千葉を目標としている。千葉市も「支え合いのまち千葉 推進計画」（令和4—8年度）により、「住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をつくる」という基本理念のもと、多様性が尊重され包摂される地域共生社会の実現を目指している。これらのビジョンは、共生社会・インクルーシブ社会の実現を目指し地域の教育・保育、医療人材の養成を行う本学の方向と一致している。

千葉県教育委員会の調査では令和5年度末に教員が500名不足し、特に特別支援学級教員が足りない。通常学級で学習面、行動面で著しい困難を示す児童生徒は8.8%おり、小学校教員も特別支援の知識や対応スキルが必要である（文部科学省調査）。千葉県の令和6年の保育士、幼稚園教諭需要は令和元年より4800人以上増加するが、さらに幼稚園・保育所でも障害や国籍等など多様な背景の乳幼児を受け入れ保育するインクルーシブ保育のニーズが大きい。これらから、本学の特別支援を重視する人材育成は千葉県の教育・保育人材需要ニーズに応えるものと言える。

千葉県の理学療法士数は人口10万人対で79.1（全国平均80.0）、作業療法士数は30.5（全国平均40.5）と少ない。また千葉県の看護師数は人口10万人対で33.8（全国平均44.1）と低い（千葉県保健医療計画 令和6年）。また、「在宅医療の推進」が重点項目となっており、安定的な訪問看護サービスの提供体制整備が求められている。千葉県の高齢化率の上昇に伴い、理学療法士や作業療法士によるリハビリ支援、看護師による人々の地域支援ニーズはさらに高まっている。

② ①を踏まえた、大学として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画
発達教育学部は引き続き特別支援教育を基礎にした人材養成を行う。保健医療学部と新たな看護学部は機能回復、健康維持支援人材を養成する。加えて、近年求められている諸課題に応える以下のような専門的能力を付加する。

発達教育学部では令和6年度に課程制からコース制に転換し、心理学コース（「認定心理士」資格取得）を設置している。さらに障害のある子や社会的養護の施設、放課後デイサービスや子ども食堂などで支援を志す学生が一定いるが、彼らのための充実した学びを保証するために、新たに共生福祉コースを令和8年度に開設する。また、小学校・特別支援学校等で必要とされるICT教材の活用や開発スキルを学ぶICT教育・保育コースを令和9年度に開発する。

保健医療学部では音楽療法士の資格取得ができるが、それに加え高校生に関心の高いトレーニング指導者資格の取得を令和8年度より可能にする。また学園は保健医療学部学生の実習が可能な「リハビリテーションクリニック」を令和9年に開設する。

設置認可申請中の看護学部では、人々の健康支援を生活の場で行う「地域共創センター」を設置し地域における看護実習を行う。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

① 学部・学科や学位プログラム編成の構造転換

ア. 人材育成の観点

発達教育学部は学生募集定員を転換前（令和6年度入学生）140名から、転換後（令和7年度以降入学生）100名とする。学部の構造を、転換前（令和5年度）の小学校課程、特別支援学校課程、幼保課程から、転換後（令和6年度以降）コース制（小学校教育コース、特別支援教育コース、幼児教育・保育コース）へと変更する。さらに令和6年度から開始する「心理学コース」（「認定心理士」資格取得）に加え、令和8年度から「共生福祉コース」、令和9年度から「ICT教育・保育コース」を設置する。

保健医療学部では学生募集定員、学部構造に大きな変更はないが、令和6年度にトレーニング指導者資格を取得できるプログラムを開始する。また令和9年より開設するリハビリテーションクリニックとの連携による実習教育を行う。

看護学部（定員80名）の令和7年度設置を申請している。「地域共創ケアセンター」（令和7年度開設）と連携した実習教育の充実を図る。新たな看護学部は保健医療学部、発達教育学部と協働して異職種連携科目を開設し、各学部の学生の視野を広げる機会とする。

イ. 大学等の資源の集中等による機能強化や経営効率化の観点

学園のもとにある「植草学園短期大学」では「こども未来学科」（定員100名：教員11名）において幼稚園教員、保育士、特別支援学校教員の養成を行ってきたが、令和5年度をもって学生募集を停止した。発達教育学部の定員削減（それに伴う教員の削減）、令和6年度末の短大閉学による教育資源の集中化、さらに学園ICTシステムの一層の活用により業務・経営効率化を進めていく。

② 本事業で取り組む構造転換が、経営力強化にどのように寄与するか。

大学では、小学校教育コース、特別支援教育コース、幼児教育・保育コース、心理学コースを持つ発達教育学部の定員削減を行う（それに伴う教員の削減）。短期大学においては幼稚園教員、保育士、特別支援学校教員の養成を行ってきたが、令和6年度末で閉学することで、養成領域の共通する大学発達教育学部への教育資源の集中による経常費の削減、学園内のICT化の推進による事務効率化等が促進される。また、理事会のもとに、大学経営改革の方針決定や計画の立案を行う大学経営企画会議を置く。大学経営企画会議の設置により、戦略的計画の立案、資源（人的、財的、情報）管理、環境への適応力を持つことで迅速な意思決定、組織全体の運営能力を高めることができる。さらに、優先事項である入学者数確保においては、大学入試・広報課と法人本部課経営企画室が担う広報活動の棲み分けを行い、効果的な広報戦略を策定することにより入学者数を確保し、入り口への誘導を強化する。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

① 管理運営体制の見直し

・理事会のもとに大学経営企画会議(理事長、学長、各学部長、事務局長、法人本部課長、財務課長)を置き、大学経営改革の方針や計画を協議決定する。また、事務部門として法人本部課に経営企画室をあて、大学経営の専門的人材を配置することにより各種データの分析、企画立案等大学改革の中核的な役割を持つ。(令和7年度)

② 業務効率化

・学内におけるシステムの活用を促進させるため、活用マニュアルの平準化を行う。また、定期的なジョブローテーションにより業務の属人化を解消しシステムの有効性を高める。(令和7~9年度)

・業務用PCをノートPCに置換え、ペーパーレス促進や機動的な環境づくりを進める。(令和7~9年度)

・総務系、学務系システムをクラウドへ移行することにより、職員の在宅勤務ができる体制を整備する。また、学内サーバーを減らすことによるコスト削減、セキュリティの向上を図る。(令和9~11年度)

・実習支援業務及び学部主催のイベント業務における役割等を教職協働の視点で見直すことで、学生へのサービス向上、業務の効率化を進める。(令和7~8年度)

・地域貢献事業の事務局業務からの分離と委託(アウトソーシング)を進め、業務効率を高める事務局体制を構築する。(令和8~10年度)

③ 人事政策

・人事基本方針に基づき、短大閉鎖や学部定員削減等の組織縮小に伴う教職員の適正配置を計画的に進める。(令和7~11年度)

・職員研修制度の充実(外部研修会の積極的な活用とOJTの充実、大学院等での専門的な学修を支援)を図る。(令和7~11年度)

④ 経費削減

・清掃、設備メンテナンス、警備等の業務委託契約の定期的な見直しを行う。(3年ごと)

・消耗品の一括購入を財務課で行う。(令和6年度)

・光熱水費節約を継続的に行う。(クールビズ、ウォームビズ、公共スペースにおける定時の一斉消灯)

・省エネ設備の整備を推進する。(照明のLEDへの交換、太陽光パネルの設置等)

⑤ 学納金以外の収入確保策

・科研費、研究受託費などの獲得増を図る。(取得支援の充実、情報提供、不採択者への支援)

・収益事業の開拓を進める。(病院等保育園の業務受託への応募、クリニックの開設と運営)

・創立120周年記念事業として「植草こう奨学基金」増額のための寄附活動を実施する。(令和6~7年度)

⑥ 成果の測定方法

・管理運営体制が機能し、大学経営改革が推進されたのかを項目毎に定性的、定量的に表す。

・業務効率化の各施策について、計画年度中の実施の有無を確認・評価する。

・教職員の適正配置が計画通りに行われ、人件費比率の目標値に達することができたか、毎決算時に確認・評価する。

・職員研修制度の規程に則り、計画的な研修が実施されたか確認・評価する。

・経費の削減は、教育研究経費・管理経費の小項目の金額を経年で比較し毎決算時に確認する。

・学納金以外の収入確保については、収益事業収入額、寄附金額を経年で比較し決算時に確認する。科研費等は獲得件数及び金額を年度末に理事会へ報告する。

⑦ 自己点検・評価 外部評価

・毎年度の事業計画において、経営計画に関する項目と目標を掲げ、事業報告において実施内容、達成（成果の測定）されたことを明確に示し評価する。評価にあたっては、内部監査による評価と経営コンサルタントによる外部評価を加味していく。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	1,000人	831人	83.1%	単純推移見込	1,040人	899人	86.4%
	達成目標	1,000人	932人	93.2%	達成目標	1,040人	1,029人	98.9%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>（推移見込推計の考え方）：本学の直近4年間（令和3～6年度）各年度の入学定員充足率は、発達教育学部は平均62%（R3:60%、R4:61%、R5:59%、R6:71%）、保健医療学部は平均85%（R3:99%、R4:80%、R5:83%、R6:78%）と減少傾向が見られる。この傾向が維持されるとすると、在学者数は令和9年度で発達教育学部332人、保健医療学部259人、看護学部240人の計831人（定員充足率83.1%）、令和11年度で発達教育学部323人、保健医療学部256人、看護学部320人の計899人（定員充足率86.4%）と推定される。 ※発達教育学部は令和7年度から入学定員140名→100名へ変更予定 （達成目標の考え方）：全学部で定員充足を目標とする。発達教育学部は定員削減とともに、新コース設置により学びの選択肢や魅力を増やす。保健医療学部は国家試験の実績を伝えるとともに、新たな資格取得を可能とする。設置予定の看護学部では事前調査により第1志望者が定員以上という結果を得ており、認可後に積極的に学生募集活動を進める。退学防止のために経営企画室IR部門で新たなデータ解析を開始する。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）				計画完了年度時点（令和10年度決算）			
	単純推移見込	▲193,902	千円	単純推移見込	▲21,011	千円		
	達成目標	▲115,936	千円	達成目標	186,628	千円		
	推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方							
<p>（推移見込推計の考え方）：経常収支差額の見込を、上記収容定員充足率の中間年度時点及び計画完了時点の値を基盤に算定した。 （達成目標の考え方）：入試・広報課の受験生・高校教員に向けた入試情報の発信に加え、経営企画室による幅広い大学情報の発信、新設する多様な入試制度の活用、退学防止のための免許に関わらない学びや転学部を容易にする仕組みの整備により学生数の維持に努める。あわせて管理運営体制の見直しによる業務効率化。人事管理、経費節減の着実な実施により経常収支差額の計画終了時点における黒字化を図る。</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和8年度末）			計画完了年度時点（令和10年度末）				
	達成目標	教員採用試験 合格率 75%以上	%	達成目標	教員採用試験 合格率 80%以上	%		
		国家試験 合格率 95%以上			国家試験 合格率 97%以上			
教員採用試験 合格率 国家試験合格率	達成目標の考え方							
<p>地域人材の着実な養成指標として、教員採用試験合格率、国家試験合格率を設定する。いずれの数値も現状以上を目指す。教員採用合格率は千葉県平均合格率以上、国家試験合格率は全国平均以上を想定する。教員採用は学内に設置した「教職・公務員支援センター」、国家試験は保健医療学部の国試支援体制整備（チューター制）による。看護学部も早期から国試支援体制を整備する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)			計画完了年度時点 (令和 10 年度)		
	達成目標	-8.9	%	達成目標	11.2	%
経常収支差額比率						
達成目標の考え方						
<p>経常収支差額比率は、法人として永続的・安定的に事業を運営していくために、プラスを維持していくことが望ましい。この比率のプラスが大きい程、自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。令和7年度に看護学部の開設を予定していることから設置経費等の支出が嵩むため、中間年度(令和8年度)においては収支差額比率はマイナスとなるが、年度進行による在学生数の増加により計画完了年度時点(令和10年度)の収支差額比値はプラスとなる。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和 8 年度末)					
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経営企画室による中期目標の中間評価に基づく目標の改訂 ・経営企画室に移管したIRによる大学・学生情報の集約と分析 				
経営企画室の 設置・運用	計画完了年度時点 (令和 10 年度末)					
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の最終評価とIR情報の分析に基づく新規企画立案 ・次期中期目標の設定準備 				
達成目標の考え方						
<p>新たに設置する経営企画室の運用を評価する。中間年度は本学中期目標の中間年度にあたり、その評価を行い中期目標を改訂する。IR部門は学内各種情報の一元化を図る。令和10年度末は中期目標の最終評価、ならびに次期中期目標の設定準備を行うとともにIR情報の分析を踏まえ、新たな本学の方向に必要な企画を立案する。この進捗は大学経営企画室会議によりチェックしていく。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
	達成目標	学生の満足度、教職員の業務効率化や経費節減意識の質的分析による「支援の植草」意識の質的向上				
「支援の植草」 New Visionの 浸透	計画完了年度時点 (令和 10 年度)					
	達成目標	学生の満足度、教職員の業務効率化や経費節減意識の質的分析による「支援の植草」意識の定着				
達成目標の考え方						
<p>経営企画室は学生の満足度調査データの質的分析、また教職員の業務効率化や経費節減意識調査の実施とその質的分析を行い、「支援の植草」意識の浸透を記述内容の質的変化をもとに分析する。まず初年度(令和6年度)に調査を行い、それとの対比で深まりを明らかにする。</p>						

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	121015	学校法人名	植草学園
学校コード	A01	大学名	植草学園大学

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 <small>(5/1時点)</small>	6年度 <small>(5/1時点)</small>	7年度 <small>(見込み)</small>	8年度 <small>(見込み)</small>	9年度 <small>(見込み)</small>	10年度 <small>(見込み)</small>	11年度 <small>(見込み)</small>
收容定員	880	880	920	960	1,000	1,040	1,040
在籍学生数	626	576	660	746	831	902	899
收容定員充足率	71.1%	65.5%	71.7%	77.7%	83.1%	86.7%	86.4%

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 <small>(見込み)</small>	7年度決算 <small>(見込み)</small>	8年度決算 <small>(見込み)</small>	9年度決算 <small>(見込み)</small>	10年度決算 <small>(見込み)</small>	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	835,005	790,750	959,800	1,093,334	1,217,580	
	手数料	7,807	7,730	16,163	16,123	16,054	16,054	
	寄付金	1,281	6,200	3,410	3,850	3,850	4,010	
	経常費等補助金	92,668	92,668	92,668	92,668	92,668	92,668	
	付随事業収入	975	200	2,300	2,000	2,000	2,000	
	その他	21,277	42,838	65,709	21,741	28,374	24,632	
	教育活動収入計	959,013	940,386	1,140,050	1,229,716	1,360,526	1,463,924	
	事業活動支出の部	人件費	703,399	686,726	940,944	884,808	892,848	884,368
	教育研究経費	316,158	345,688	417,160	461,310	492,102	509,503	
	うち減価償却額	103,600	105,585	121,601	130,889	129,533	117,058	
	管理経費	56,705	79,847	65,879	77,508	85,372	91,072	
	うち減価償却額	640	779	3,508	3,693	3,876	2,251	
その他	561	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	1,076,823	1,112,261	1,423,983	1,423,626	1,470,322	1,484,943		
教育活動収支差額	△ 117,810	△ 171,875	△ 283,933	△ 193,910	△ 109,796	△ 21,019		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	458	2	8	8	8	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	458	2	8	8	8	8	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	458	2	8	8	8	8	
経常収支差額	△ 117,352	△ 171,873	△ 283,925	△ 193,902	△ 109,788	△ 21,011		

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

令和7年度から発達教育学部の1学年定員を140名→100名に変更。また看護学部を設置予定（認可申請中）1学年定員80名
 令和7年度から10年度までに定員が発達教育学部が1年ごとに40名減、看護学部が1年ごとに80名増

4. 事業実施体制（1ページ以内）

経営企画室を設置する。経営企画室は、理事会に令和6年に設置する「経営改善計画検討委員会」の設定する教学改革、学生募集、人事政策の3側面にわたる「経営改善計画（R6-R11）」のうち、大学に関する事項の実質化を担う機関とする。経営企画室は法人本部内に置き、経営、企画、IR、広報の部門で構成する。

経営部門は財務課との連携で、経常収支差額、人件費、光熱水費などの状況や事務ICTシステムの活用をモニターしながら、経営上の課題への対応を行う。

企画部門は、財務課、学務課、各学部等との連携のもと、新たな学部・学科・コースの設置や新規事業の企画、また各種事業への申請業務を担当する。

IR部門は経営や企画の活動の基礎となる情報を集約する。教学の情報として各課から学生の入学前のオープンキャンパス参加状況から、入試、各年次の修学状況、就職・国家試験、卒業後の就職先からの情報に至る各種情報を蓄積し、本学での4年間の学びや問題点を明らかにする。経営の情報として財務情報や教員の授業や研究、外部資金獲得についての情報を集約する。

広報部門は各学部、各センターや総務課地域連携室と連携して本学の教員や学生の各種活動や研究の情報を迅速にプレスリリースするなど、情報の外部発信によりその周知に努める。またホームページの見直しや、本学の行っている広告の効果分析を行うなど、調査に基づく効率的な広報の集中化を担う。

経営企画室は室長を法人本部課長とし、室員に大学院で大学経営を修めた専任事務職員を置く。経営企画室の業務運営の評価は「大学経営企画会議」において行う。会議の構成員は、理事長、学長、副学長、各学部長、大学事務局長、法人本部課長、財務課長とする。また必要に応じて構成員以外の教員、職員の参加を求める。

大学経営企画会議は各年度当初に年次目標を設定し、年度末の達成度評価とそれに基づく次年度目標設定というPDCAサイクルを展開する。なお、各年度の経営企画室の活動については、教授会で報告され、教職員間で共有される。

大学経営企画会議は、外部の関係諸団体（高大連携高校、千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、千葉市こども未来局、千葉市民間保育園協議会、千葉県理学療法士会、千葉県作業療法士会、千葉国立病院機構等）に、関連事業の立案にあたり事前に意見を求め、事業実施後は報告し評価を求める。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営企画室ならびに大学経営企画会議の設置 ・ IRの総務課からの移動と学内各種情報の集約化の開始 ・ 看護学部設置認可後の学生募集活動の強化と集中的な広告戦略の実施 ・ 発達教育学部共生福祉コースと保健医療学部トレーニング指導者資格準備
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療学部トレーニング指導者資格準備は4月、発達教育学部共生福祉コース準備は10月から開始する。 ・ 看護学部の学生募集活動の強化と集中的な広告戦略の実施は認可申請の結果が明らかになる9月以降に実施予定である。 ・ 募集結果に基づく募集戦略の評価を3月に実施する。 ・ これら令和6年度の目標達成はいずれも実施達成の可否で評価される。
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度の1年次学生入学定員充足率100% ・ 看護学部および「地域共創ケアセンター」の設置 ・ 発達教育学部入学定員減、看護学部発足、植草学園短期大学閉学に伴う教職員の人事配置の適正化 ・ IRによる学内各種情報の分析（退学データの分析）とFDにおける報告 ・ 発達教育学部における福祉支援コースの設計終了と学生募集準備 ・ 学内事務系ICT活用促進計画の検討開始
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度の1年次学生入学定員充足率100%は5月段階の数値で評価する。 ・ IRによる退学データの分析とFDにおける報告は9月までに実施する。 ・ 学内事務系ICT活用の一部拡大を9月より実施する。 ・ 発達教育学部共生福祉コースを確定する。 ・ 学生募集戦略の評価を3月に実施する。 ・ これら令和7年度の目標達成はいずれも実施達成の可否で評価される。
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年度の1年次学生入学定員充足率100% ・ 新規奨学金の開始 ・ IRによる個々の学生の入学時から卒業時までの全過程データの構築フレームの完成と分析 ・ 学内事務系ICT活用の拡大 ・ 発達教育学部共生福祉コースの開始 ・ 発達教育学部ICT教育・保育コースの準備 ・ 資格・免許に関わらない学びの整備、転学部をより容易にするシステムの構築 ・ リハビリテーションクリニック開設準備
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達教育学部共生福祉コースを4月より開始する。 ・ IRによる入学から卒業に至る過程分析とFDにおける報告は9月までに実施する。 ・ 学内事務系ICT活用のさらなる拡大を9月より実施する。 ・ 資格・免許に関わらない学びの整備、転学部システム案を年度末までに提出。 ・ リハビリテーションクリニック開設に関わる準備を年度末まで進める。 ・ 学生募集戦略の評価は3月に実施する。 ・ これら令和8年度の目標達成はいずれも実施達成の可否で評価される。

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年度の1年次学生入学定員充足率100% ・ リハビリテーションクリニック開設 ・ 学内情報の安定したプレスリリース（最低年間12回を目標とする） ・ 発達教育学部ICT教育・保育コースの設計終了と学生募集準備 ・ 各学部における資格、免許に関わらない学びの整備、転学部システムの確定 ・ 医療・看護・福祉系大学院設置の検討開始
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーションクリニックを4月に開設する。 ・ 発達教育学部 ICT教育・保育コースの確定 ・ 資格、免許に関わらない学びの整備、転学部システムを9月までに確定する。 ・ 医療・看護・福祉系大学院設置の検討を3月末までに行う。 ・ 学生募集戦略の評価は3月に実施する。 ・ これら令和9年度の目標達成はいずれも実施達成の可否で評価される。
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和10年度の1年次学生入学定員充足率100% ・ 学内情報の安定したプレスリリース（最低年間20回を目標とする） ・ 発達教育学部ICT教育・保育コースの開始 ・ 大学院の設置申請 ・ クォーター制あるいは100分授業の検討
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達教育学部ICT教育・保育コースを4月より開始する。 ・ 大学院の設置申請 ・ クォーター制あるいは100分授業の検討を9月までに進め、実施プランを次年度時間割の作成が開始される11月までに構築する。 ・ 学生募集戦略の評価は3月に実施する。 ・ これら令和10年度の目標達成はいずれも実施達成の可否で評価される。
令和11年度以降	
実施計画	<p>令和6年度より年次ごとに設定した目標はこの時点ではほぼ実現進展させていることになる。実施に必要な資金のうち、毎年度必要になる「地域共創ケアセンター」および「リハビリテーションクリニック」の運営費は予算化を図り、支援終了後も自立的に動かしていく。なお、令和11年に残された課題・目標は大学院の発足、「クォーター制あるいは100分授業の開始」であるが、前年の検討をもとに十分な準備を行うことでその実現を図る。</p>